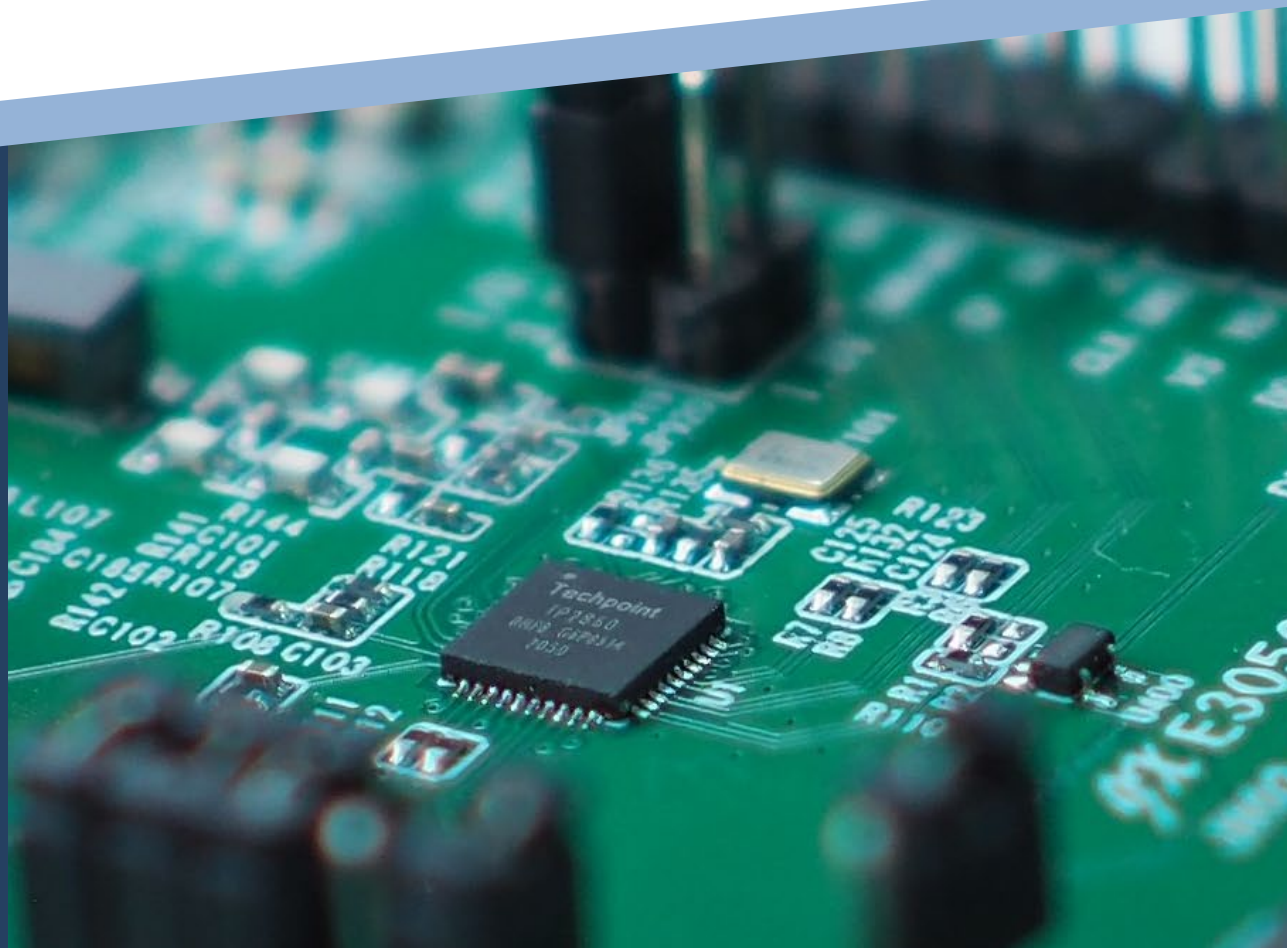


Techpoint

テックポイント・インク

2023年12月期 決算説明資料

証券コード: 6697
東証外国株グロース
2024年2月





エグゼクティブサマリ

I 2023年12月期 決算の概要

II 2024年12月期 業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV JDR（株式）関連情報

V 参考資料





I 2023年度の業績について

- 世界全体の半導体需要は、ほとんどの市場セグメントで在庫調整が行われていたため、2023年度は低調に推移。半導体を使用する完成品メーカーにおいて製品在庫・部品在庫の過剰が課題。監視カメラ・車載カメラ両分野でも、特に上期はメーカー過剰在庫が半導体部品の追加調達を抑制した期間となった。
- こうした環境下、当社は車載カメラ向けに複数の新規案件を受注、それが量産移行したことから、2023年度の全社売上高は前年同期比0.9%増と上期の減少分を打ち返して着地。
- 当第4四半期単独期間の売上高は予想の17.8百万米ドルを上回り18.7百万米ドルと過去の四半期実績を更新、営業利益は5.3百万米ドルと高水準を維持。**
- 車載カメラ分野では、前年同期比15.9%増の45百万米ドル（6,406 百万円）、当社売上高に占める車載半導体比率は68.8%に増加。
- 監視カメラ分野は、顧客の在庫調整長期化の影響により前期比21.5%減の20.5百万米ドル。

II 2024年12月期 業績予想について

- 2024年の世界半導体需要は、AI関連を除く大半の市場セグメントで在庫調整が継続する可能性があり、市場は横這いか微増に留まる可能性が予想される。
- こうした環境下、当社は、2023年に量産移行した車載カメラ向けの製品が、今期業績にフルに寄与することもあり、新製品を含まない既存半導体製品のみで、売上高は10.0%増収を予想。
- 当年度以降の将来の業績拡大のため、過去最大の研究開発投資（前期比では43%増）を行うことから、利益面では営業利益3.9%減益、当期純利益は3.4%減益、Non-GAAP純利益は2.9%減益を予想（いずれも2023年比増減率）
- ただし、新製品（ISP新製品、ドアフォン向け半導体）は、需要家の在庫調整の進捗に採用時期・採用率が左右されるために見通しが困難であることから、計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定



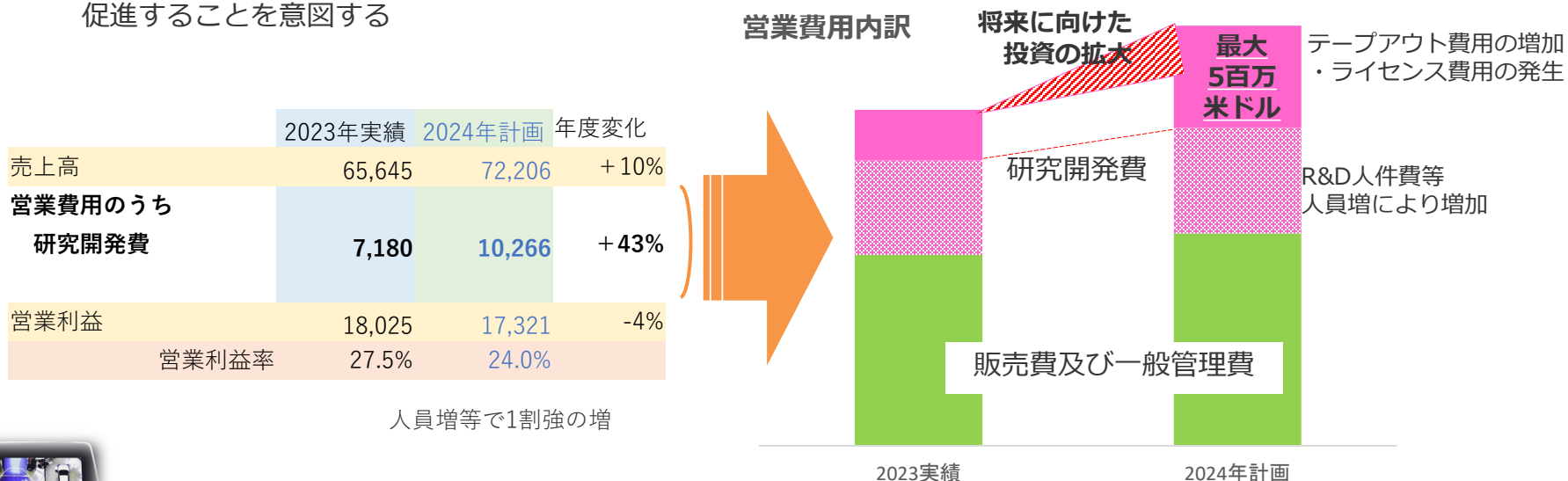


2024年度計画における研究開発費の増加について

- 当社は2024年度、10,266千米ドルの研究開発費を予算計上、これは2023年度実績に対して43%の増加を計画
ただし、増収がカバーするため、営業利益への影響は前年比4%の減少に留まる

新製品となるSoC開発のための人員増に加え、ISP・CIS(CMOSイメージセンサー)の原価低減を目的とする製造プロセス微細化を進めるうえでのテーパアウト（試作品製造）費用の増加、SoC開発のためのCPU等のライセンス費用の発生により、人件費を除く研究開発費は**2023年の2.5百万米ドルに対し、2024年には最大5.0百万米ドルに達する**と見込む

- ISP製造プロセスの微細化による原価低減は、低価格後発品への対抗を意図するもの
ISPは、送信側(ISP+TX)と受信側(RX)が一对で使われるににもかかわらず、送信側ISP+TXには後発の競合品があり、コピーされにくい受信側RXに比して1/10程度しか売れていないため、価格競争力をつけることで、送信側：受信側比1:10を最大10:10にまで伸長させる余地を作る、**2024年度以降業績寄与の予定**
- CIS製造プロセスの微細化による原価低減は、米ドル高の事業環境において、競合品に対抗できる生産コストに転換するための方策。並行して、アジア通貨で生産委託を準備することで、他社競合における価格不利を打開し、販売を促進することを意図する





半導体業界の現状について

- ・ **半導体業界**は成長の失速からの回復待ちの局面と認識

- コロナ拡大の際のライフスタイルの変化でPc等の民生機器が大きく需要を伸ばしたことからの反動
- ウクライナ戦争を契機とする世界的インフレの進行 等が2022年後半からの失速の背景。

電子デバイスの販売不振 ⇒ 完成品流通在庫・メーカー在庫の滞留 ⇒ 追加生産の抑制 ⇒ 過剰な部品在庫の消化が減速 ⇒ 半導体ほか部品追加調達を抑制 となっているのが現状

加えて、特に中国本土の需要家については、米中摩擦による将来の調達不安からの半導体部品の買い溜めによる在庫過多が需給健全化を遅らせている

過剰在庫の度合いは需要家ごとに多様で、従来モデル完成品と部品在庫の過剰解消の見極めが出来ず、新規モデルの開発に消極的な需要家が依然として多い。

- ・ **監視カメラシステム、車載カメラシステムを含む電子デバイスメーカー**の多くにおいても同様で、新モデルの開発に着手する完成品メーカーは限定的、当社の新製品であるCMOSイメージセンサー・ドアフォン向け半導体についても、機能評価を終えたメーカーにおいても新モデルの開発には慎重だが、一部のドアフォンメーカーは採用を決断し2023年第4四半期から量産を開始している。

在庫調整は一部の需要家において健全化が伺える。特に車載カメラ分野の一部の需要家は今後の予測を引き上げている。また、監視カメラ分野においても市中の需要に回復が見られるとのことで、完成品の過剰在庫の正常化から、追加生産開始による部品在庫の正常化⇒部品の追加調達の本格化に進むことが期待される

- ・ 世界中の半導体需要が集まるため**業界指標値ともいえる台湾TSMCの2023年度決算説明会での全体観測は、** 2023年の急激な在庫調整と低水準を経て、2024年通年ではメモリを除く半導体市場全体が前年比10%以上増加すると予測。

ファウンドリ大手同業のUMC2023年第4四半期決算説明会において、2024年第1四半期に向けてウェーハ全体需要は緩やかに増加すると予想するが、需要家は在庫管理に依然慎重であるとの全体観を述べている。





米中問題

- ・当社の主要顧客であるHikvisionは約3年前の2019年からEntity Listの対象となっており、同社が製造する防犯カメラが米国政府調達から除外されたのを最初に、すでに2021年11月25日からは新規・更新の機器認証を与えないという制限にまで拡大されているが、成立した最新となる2022年10月7日の追加的な規制強化の対象とはされなかった。
- ・当社への影響は、**2021年11月からの状況(2022年度期首からの営業環境)を維持、最近の政策動向による追加的な影響はない。**
- ・なお、当社半導体を組み込んだ同社製防犯カメラは、ほぼ全量が輸出向けであり、中南米・アジア・欧州・中近東等で販売されている。
- ・また、危惧されていた、米国企業との全面的な取引禁止を含むより高度な「SDN制裁」の適用については、米下院外交委員会委員長が演説において、「米財務省が「制裁を適用しない」と決めた旨を発言した」、と2024年1月19日付けIPVMは報じている。ただし、将来において米国政府がさらなる制約を課す可能性は否定できない。

注:IPVMはビデオ監視に特化したアメリカの研究・報道機関、<https://ipvm.com/>

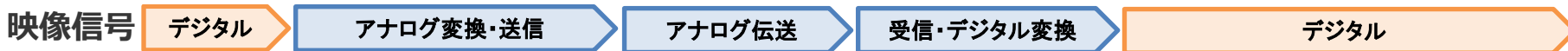
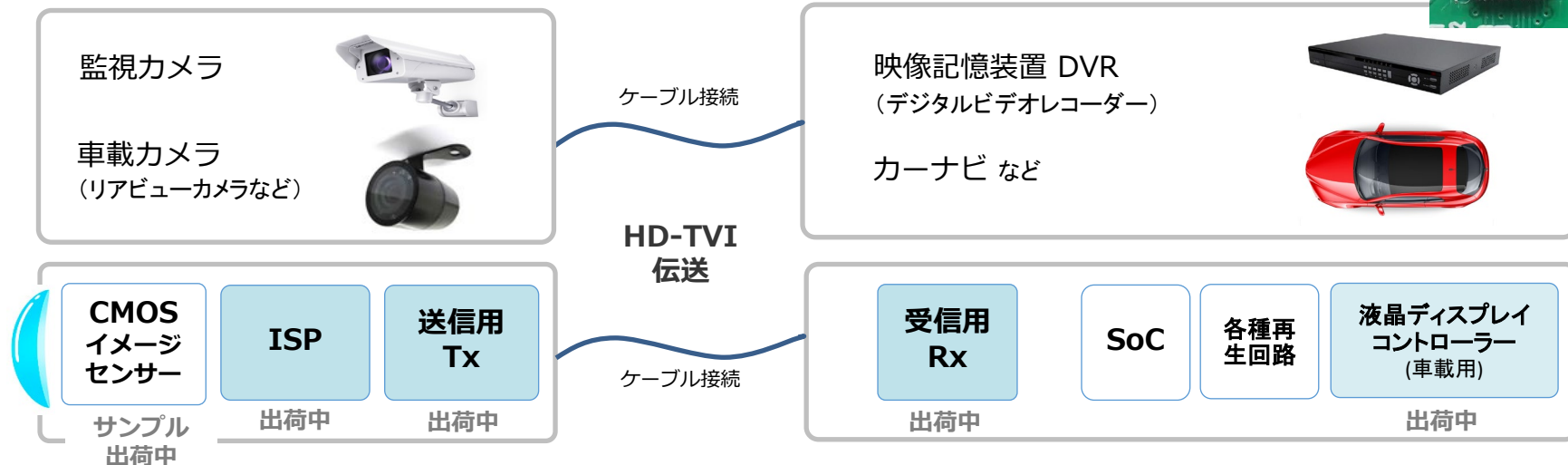
為替相場の変動について

- ・当社ではすべての事業取引（仕入及び販売）を米ドル建てとしており、米ドル高は当社の事業損益に直接的な影響はない。当社における経常的な米ドル以外の外貨取引は、例えば日本ほか海外拠点の運営経費があり、米ドル高は決算上プラス方向（コスト減）に働くが特筆すべき重要性はない。
- ・一方、米ドル建て取引は、アジア通貨圏の当社製品需要家側では仕入れ価格の上昇となっている。低価格後発品対策として進めていた生産プロセス変更する原価低減策が、一部製品ではドル高対策ともなるため展開範囲を拡大し、開発を進めている。
- ・JDR受益者への分配金は、普通株式に対する米ドル建て配当金を、源泉税等調整の上日本円に転換して支払うため、為替相場の影響あり。
- ・**日本における開示では最近四半期末ごとの為替相場による円貨換算値を併記しているため、円貨換算値には過去公表時の円建て数値と比較して見かけ上の変動が発生。**





独自のHD-TVI伝送規格を軸に、車載カメラシステム及び監視(防犯)カメラシステム向けに、低ノイズ・長距離送受信を可能にする半導体を開発・製造しています



デジタルで処理されている信号を伝送時に (わざわざ) アナログ信号に変換する目的・メリットは？

- ◎ **長距離伝送が可能**：中継器なく到達距離600メートル以上、特に防犯カメラにメリット
例) 40階建て、1階あたり4メートルとして縦方向160m、水平方向を80mとすると最大240メートルになるが**中継器不要**
競合技術のデジタル伝送方式の到達距離は100メートル程度のため、コストを追加して中継器等が必要
- ◎ **ノイズ耐性が高い**：ノイズを受けて乱れることがあっても切れにくいいため、画像の継続が大切な安全確保用途に適する、競合技術のデジタル伝送方式では強いノイズ信号によりブラックアウトする
- ◎ **圧縮遅延がない**：画像信号をそのまま伝送するので圧縮遅延がない、特に車載カメラの安全確保用途で大きな長所、競合技術のデジタル伝送方式(LVDS方式を除く)では信号を圧縮して送信するため圧縮遅延が避けられず、モニタ上の光景は現実からの遅れが避けられない
- ◎ **低コストの配線が使用可能**：監視カメラでは旧来からの同軸ケーブルが使用可能、交換需要なら建物の配線交換が不要
車載用途においては自由な曲げ配線に制約のあるLVDS伝送と比較して安価な配線 (90度以上の曲げ配線箇所でもコネクタが不要) が使用可能





I 2023年12月期 決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。

本資料において円で表示している業績数値は、
便宜上 1米ドル=141.83円で換算された金額です。





半導体関連市場の在庫調整局面の中、車載向けが好調、売上高は前期比0.9%増、Non-GAAP当期純利益0.6%減にて着地

1. 当期の売上高は、65,645千米ドル（9,310 百万円）
(i) 前期比0.9%増：562千米ドル（80 百万円）の増加
2. 当期の営業利益は、18,025千米ドル（2,556 百万円）
(i)前期比6.8%減、1,323千米ドル（188 百万円）の減少
3. 当期の車載カメラ向け半導体の売上高は、45,169千米ドル（6,406 百万円）
(i)前期比15.9%増：6,184千米ドル（877 百万円）の増加
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は68.8%に増加
4. 当期の監視カメラ向け半導体の売上高は、20,476千米ドル（2,904 百万円）
(i)前期比21.5%減：5,622千米ドル（797 百万円）の減少
5. 当期の純利益は、17,809千米ドル（2,526 百万円）
(i)前期比0.8%増：146千米ドル（20 百万円）の増加
6. 当期の株式報酬費用1,552千米ドル（220 百万円）を除き、期間実効税率11.56%の税効果考慮後の当期純利益（Non-GAAP指標）は、前期比0.6%減：115千米ドル（16 百万円）減少の19,182千米ドル（2,721 百万円）



上期に販売先在庫調整に伴う需要減の影響を受けたものの、下期に車載向けの新規案件の量産移行が加速、上期減少分をカバーして着地

単位：千米ドル（千円）
増減率は前期比

科目	2022/12期 実績		2023/12期					
			業績予想 (2023/11/9公表)		実績			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減率	予想比
売上高	65,083 (9,230,722)	100.0%	64,801	100.0%	65,645 (9,310,430)	100.0%	+0.9%	+1.3%
営業利益	19,348 (2,744,127)	29.7%	17,658	27.2%	18,025 (2,556,486)	27.5%	△6.8%	+2.1%
税引前 当期純利益	19,594 (2,779,017)	30.1%	19,661	30.3%	20,137 (2,856,031)	30.7%	+2.8%	+2.4%
当期純利益	17,663 (2,505,143)	27.1%	17,410	26.9%	17,809 (2,525,850)	27.1%	+0.8%	+2.3%
Non-GAAP 当期純利益	19,297 (2,736,894)	29.6%	18,838	29.1%	19,182 (2,720,583)	29.2%	△0.6%	+1.8%

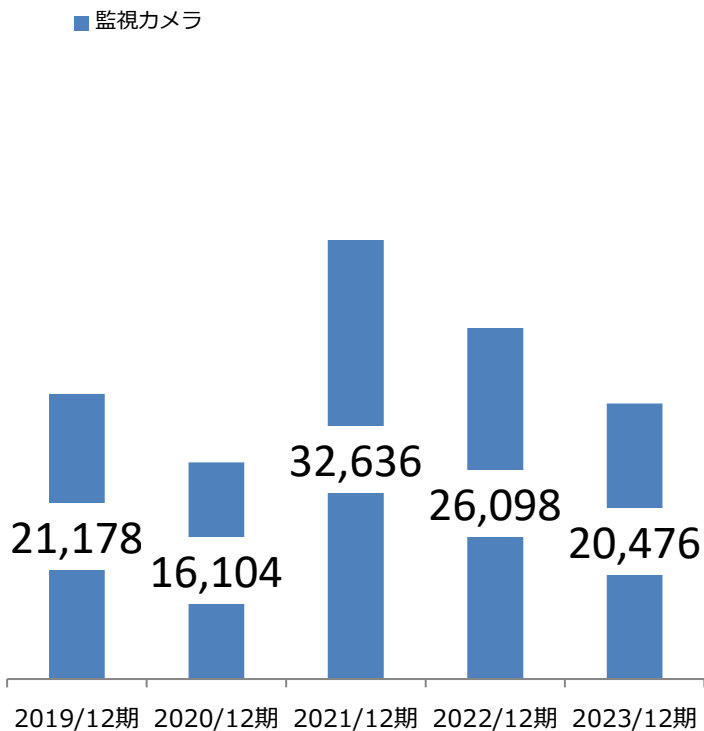


監視カメラ向け半導体は、販売先の部品需要減の影響を受け減収
 車載カメラ向け半導体は、プロダクトミックスによる平均販売価格は低下も出荷数増加により増収

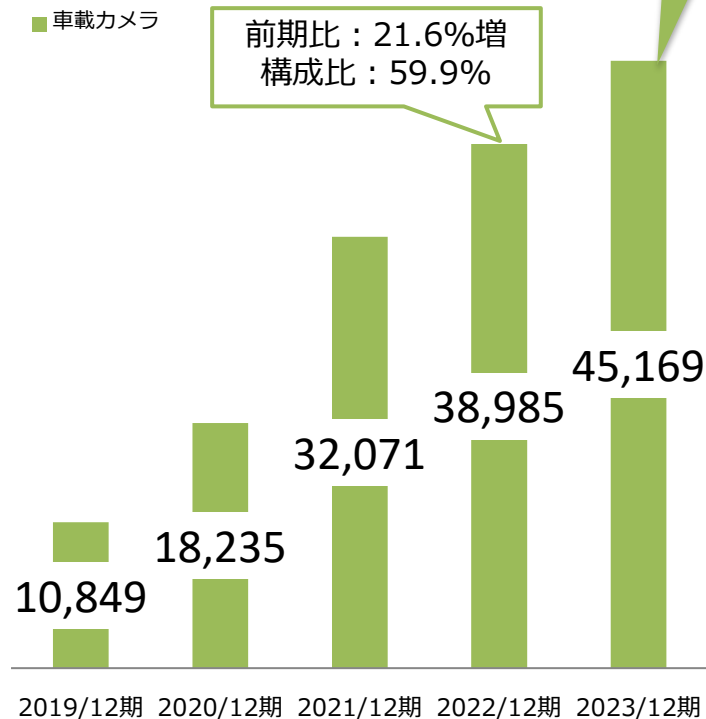
単位：千米ドル

前期比15.9%増
 構成比：68.8%

監視カメラ向け半導体売上高

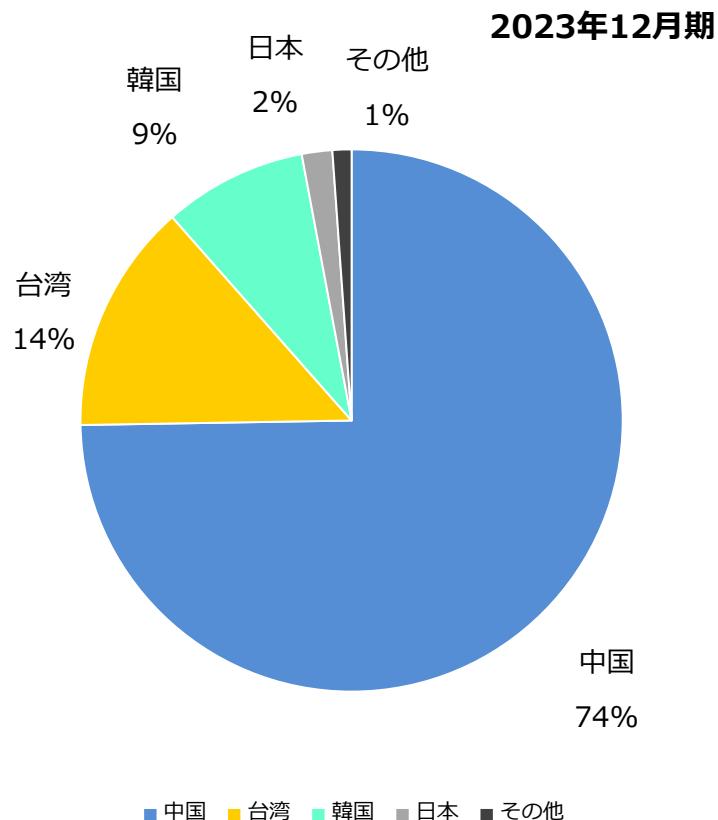
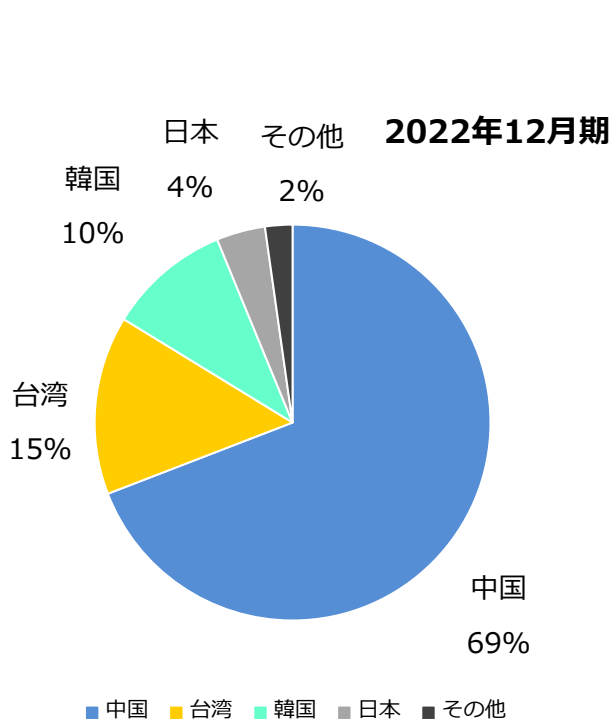


車載カメラ向け半導体売上高





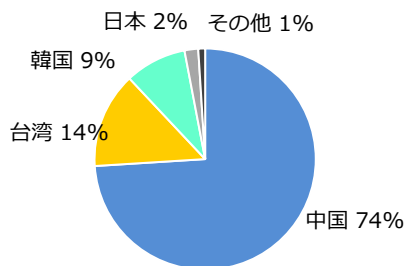
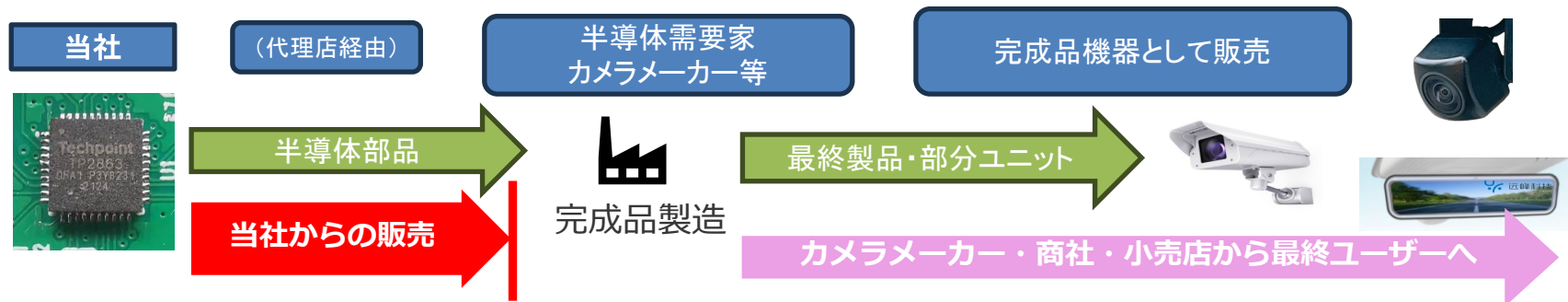
地域別売上比率は、中国車載機器生産の成長により中国が増加、日本が減少



当社製品の半導体は車載カメラシステム・防犯カメラシステムのメーカーに出荷 (=売上)
 当社部品を使った機器は世界中が消費地、参考情報を次葉に記載



当社製品の半導体は車載カメラシステム・防犯カメラシステムのメーカーに出荷 (=売上)
当社部品を使ったドライブレコーダーや防犯カメラ機器は世界中が消費地



2023年12月期

当社の半導体販売先はカメラメーカーが所在する国 (の代理店) のため開示上の販売先国の分布は、**カメラメーカーの所在地分布**

中国・台湾・韓国ほかで製造されたカーナビ・防犯カメラ等**完成品**は**世界各地に輸出**され、個人や企業等の最終ユーザーに販売

<主要販売先=工場所在地 と 消費地>

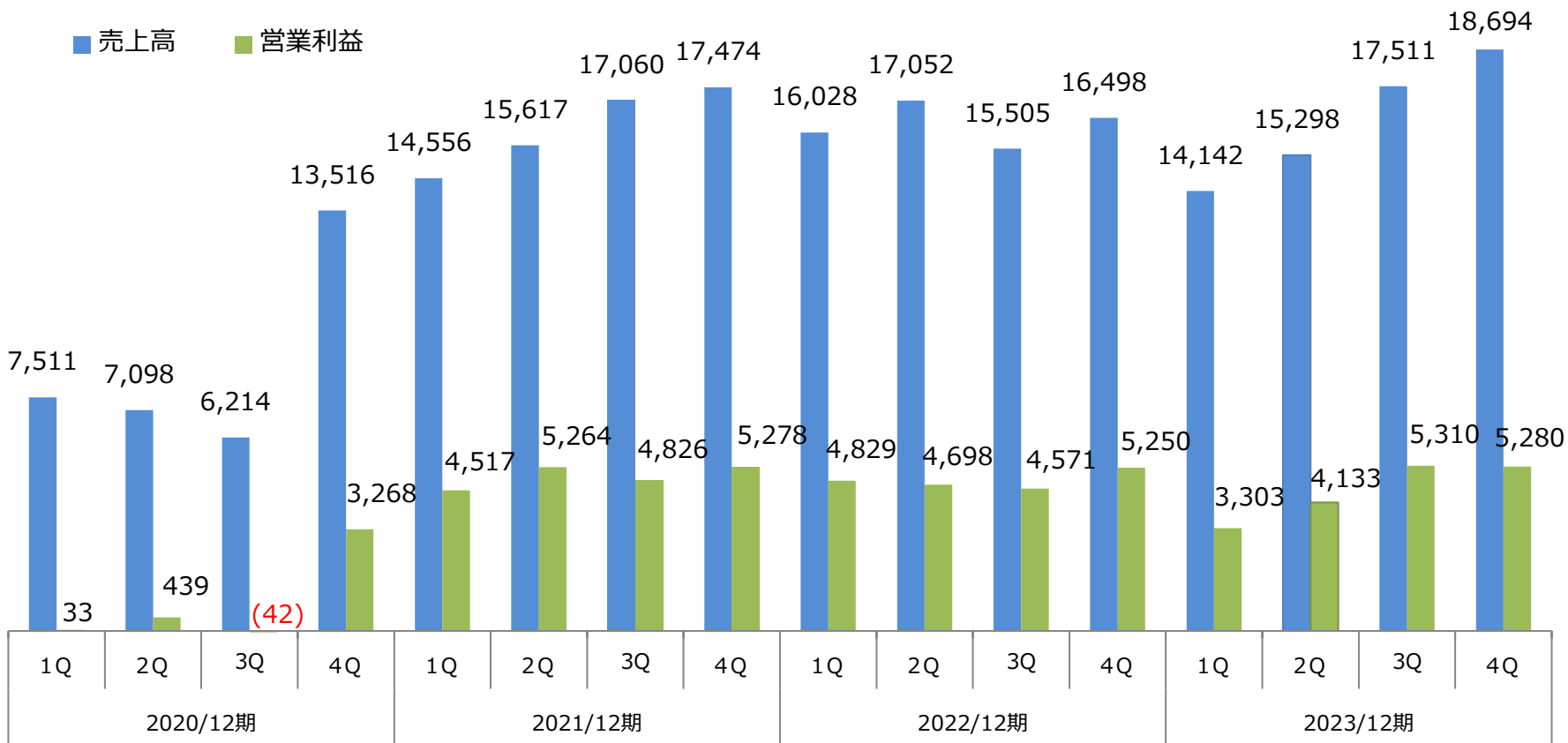
- 中国：中国で生産された完成品のうち、防犯カメラはほぼ全量が輸出され、アジア・欧州・中近東・北中南米が消費地。車載機器は約半分が世界各国に輸出されるため、**消費地としての中国比重は1/4程度**
- 台湾・韓国：両国への販売は当社の22%を占めるが、ほとんどが車載機器向け。完成品の約半分は日本向けに輸出、残り半分は自国内販売のほか、アジア・北米、欧州に輸出
- 日本：日本の車載機器メーカー工場に2%を直接販売するほか、台湾・韓国の工場で日本ブランドを生産し、輸入しているので**消費地としての比重はおよそ15%程度**

注：完成品の消費地分析は、取引先情報を元にした当社調査



2023/12期の売上高は、半導体需要が上期低調な中、下期にかけて、増収増益トレンドで推移
 四半期業績で、今4Qは売上高・営業利益とも過去最高

単位：千円





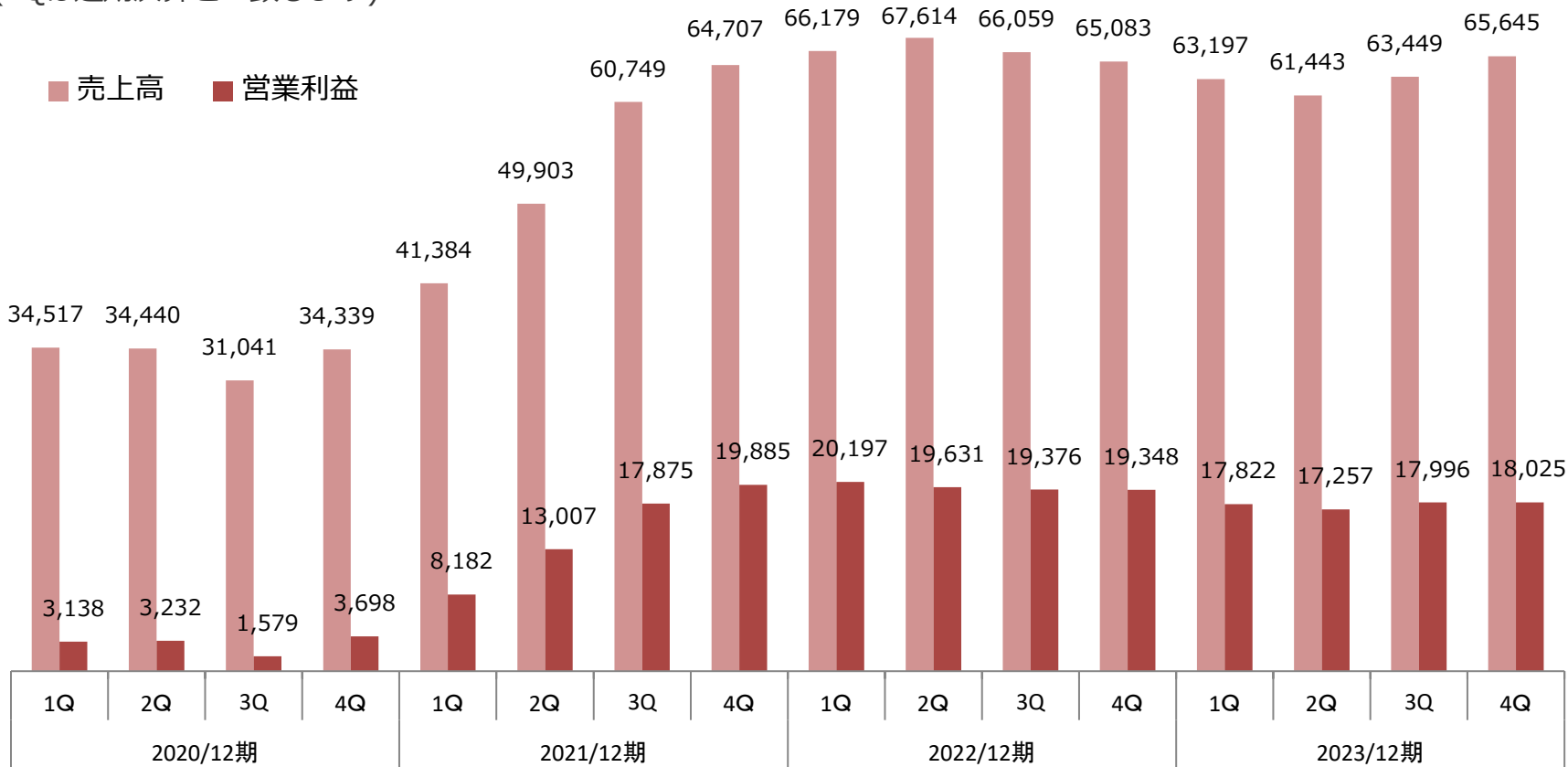
このページは業績推移の傾向値を計るご参考として、過去12か月間の累積値を四半期ごとに表示しているものです

(TTM=Trailing Twelve Months、LTM=Last Twelve Monthsとも呼ばれます)

正規の決算ではなく、単なる集計値ですのでご注意ください

単位：千円

(4Qは通期決算と一致します)



* TTM値はBloomberg、Reuter等海外系情報ベンダーにおいて指標値として多く用いられています。

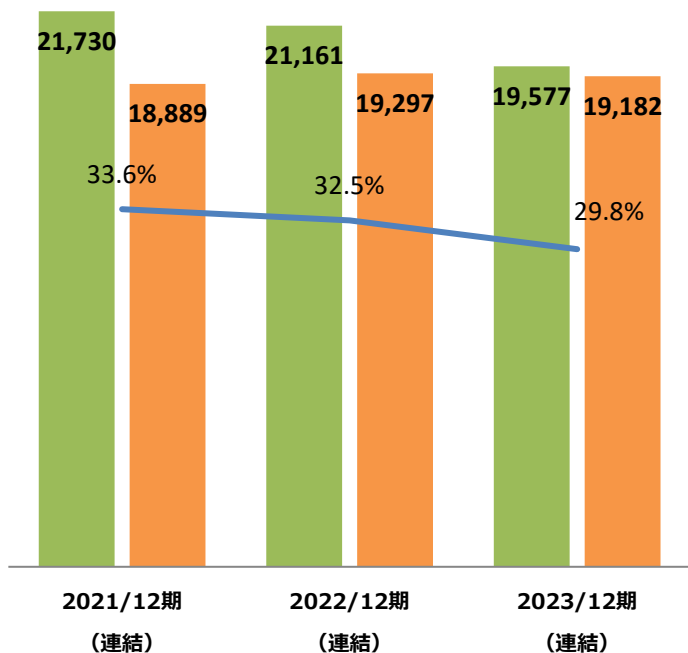




単位：千米ドル

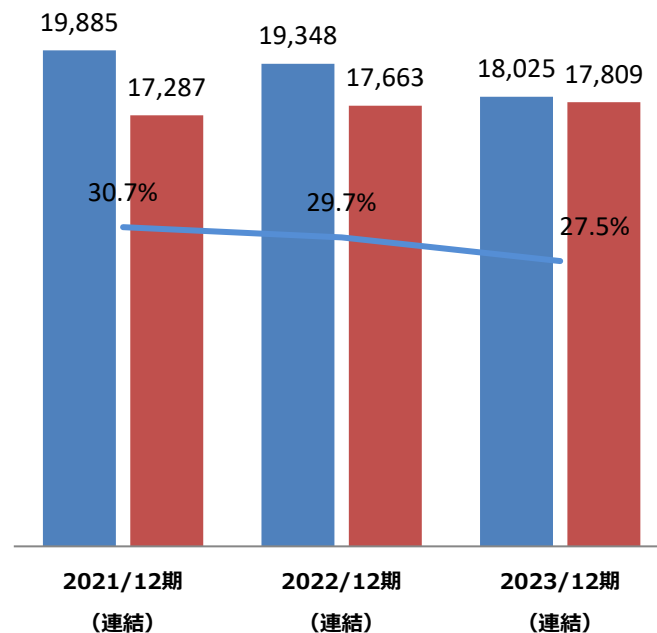
営業利益・純利益 (Non-GAAP)の推移

営業利益 純利益 営業利益率



営業利益・純利益 (GAAP)の推移

営業利益 純利益 営業利益率

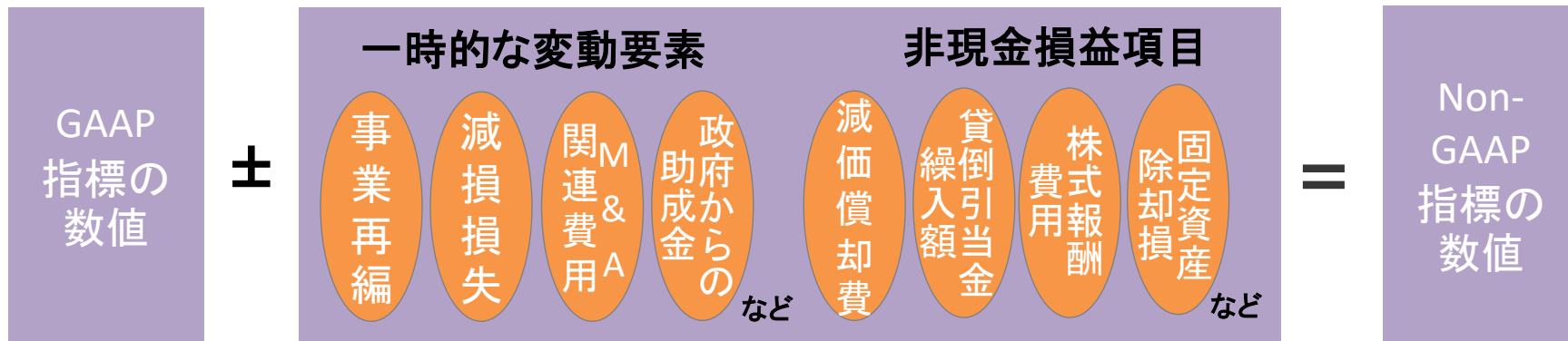


2023年12月期の12か月間の株式報酬費用は1,552千米ドル（220百万円）。これを除いた調整後営業利益（Non-GAAP指標）は19,577千米ドル（2,777百万円）、2023年12月期の想定期間実効税率11.56%の税効果考慮後の調整後当期純利益（Non-GAAP指標）は19,182千米ドル（2,721百万円）となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2023年12月期のEPSは0.97米ドル/138円 (GAAP指標)

2023年12月期のEPSは1.05米ドル/149円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)

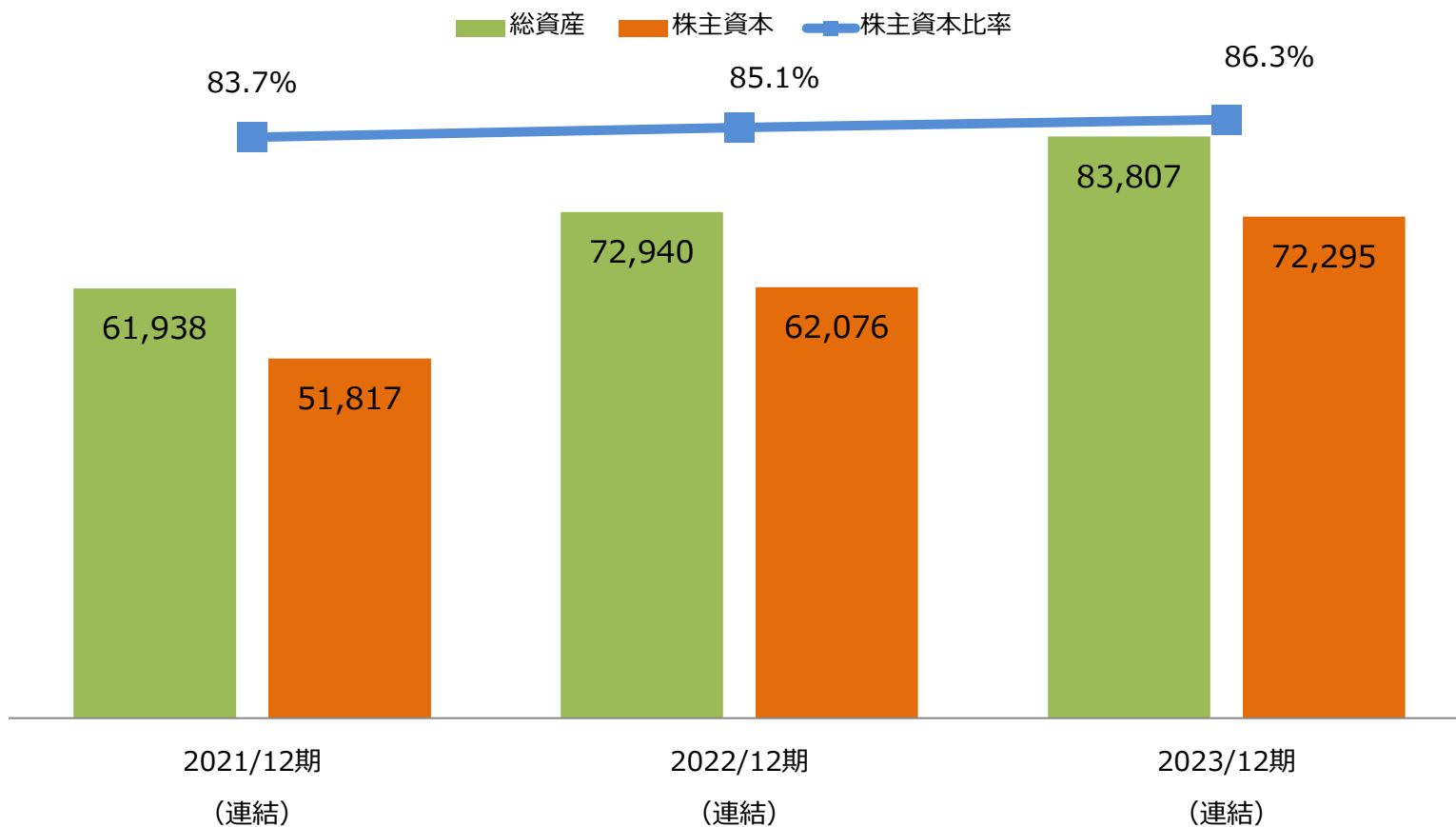
* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





強固な財務基盤を維持、2023/12期の株主資本比率は86.3%

単位：千米ドル





II 2024年12月期 業績予想の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
本資料において円で表示している業績数値は、
便宜上 1米ドル=141.83円で換算された金額です。





世界半導体需要の在庫調整継続（除くAI関連）の影響を受け、半導体市場全般は横這いか微増となる予想の中、当社売上高は10.0%増を予想。今後の成長に向けた積極的な開発投資を計画、利益面は若干の減益を予想

* サンプル出荷中の新製品（ISP新製品、ドアフォン向け半導体）の業績への貢献は、採用時期・採用率が需要家の在庫調整の進捗に左右されるために見通しが困難であることから、下記の期首計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定。
よって以下の見通しは当社既存製品のみを対象としている

1. 通期売上高は、72.2百万米ドル（10,241 百万円）を予想
(i) **前期比10.0%増**：6.6百万米ドル（931 百万円）の増収を予想
2. 研究開発費は、積極的なテープアウト計画、IPライセンス関連費用を見込み、前期比3.1百万ドル増（43.0%増）を計画、過去最大規模になる見通し
3. 通期営業利益は、17.3百万米ドル（2,457 百万円）を予想
(i) **前期比3.9%減**：0.7百万米ドル（100 百万円）の減益を予想
4. 通期当期純利益は、17.2百万米ドル（2,439 百万円）を予想
(i) **前期比3.4%減**：0.6百万米ドル（87 百万円）の減益を予想
5. 車載カメラ市場：前期量産移行となった製品がフルに寄与、**前期比12.5%から15%の増収**を予想
監視カメラ市場：半導体需要は横這いから微増を想定、**前期比0%から4.4%の増収**を予想
6. 通期予想株式報酬費用とそれに係る税効果11%を考慮した通期純利益（Non-GAAP指標）は前期比2.9%減の18.6百万米ドル（2,641 百万円）を予想



世界半導体の需要は、AI関連を除く大半の市場セグメントで在庫調整が継続する可能性が予想される。

こうした環境下、前期に量産移行した車載カメラ向けの製品が、今期業績にフルに寄与することから、当社既存製品のみで、売上高は10.0%増収を予想。

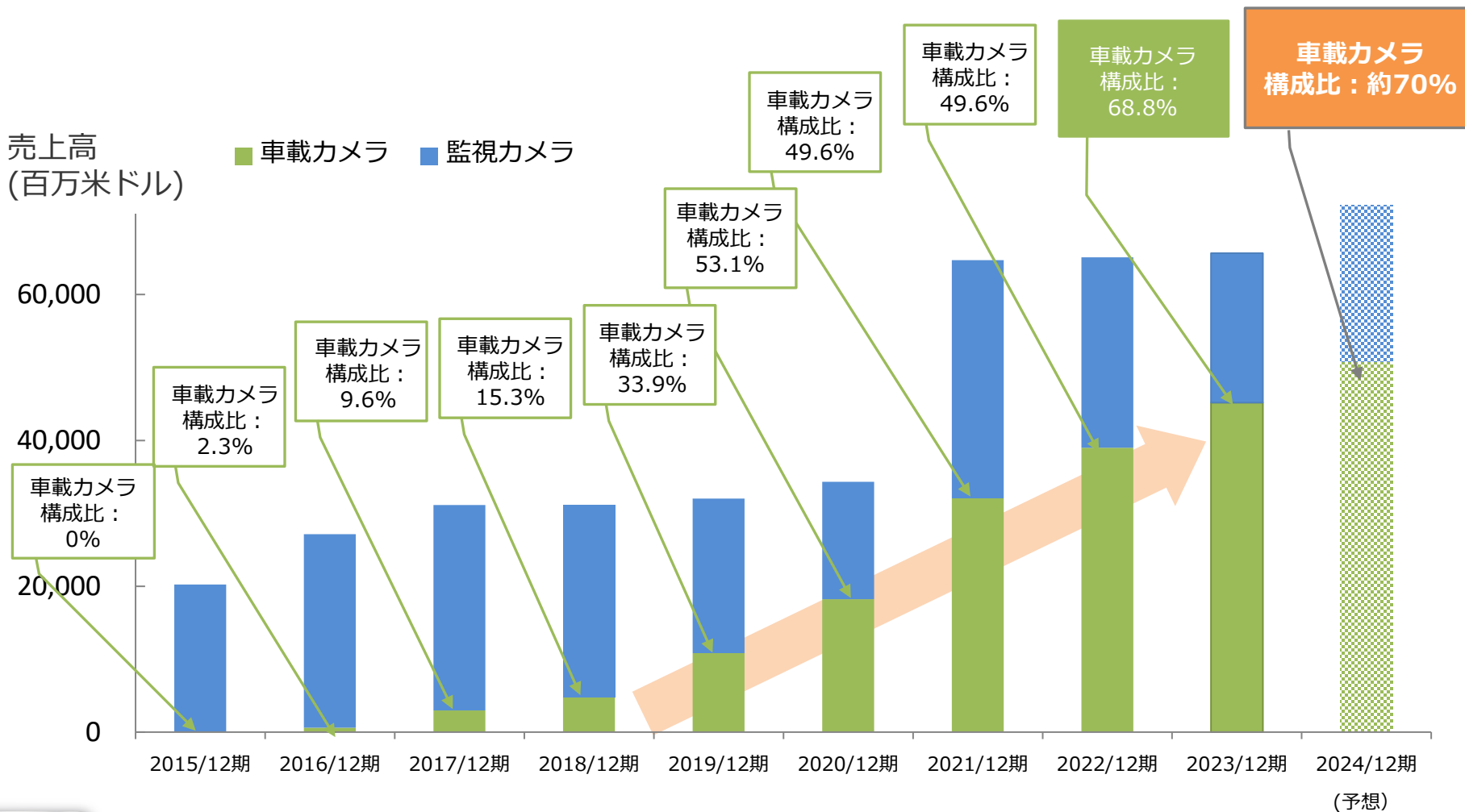
ただし、新製品（ISP新製品、ドアフォン向け半導体）は、需要家の在庫調整の進捗に採用時期・採用率が左右されるために見通しが困難であることから、下記の計画に織り込んでおらず、採用時期等が明確になった時点で開示予定

単位：千米ドル（千円）

科目	2023/12期実績		2024/12期 業績予想			
	金額	構成比	通期予想	構成比	増減	増減率
売上高	65,645 (9,310,430)	100.0%	72,206 (10,240,977)	100.0%	6,561	10.0%
営業費用のうち 研究開発費	7,180 (1,018,339)	10.9%	10,266 (1,456,027)	14.2%	3,086	43.0%
営業利益	18,025 (2,556,486)	27.5%	17,321 (2,456,637)	24.0%	△704	△3.9%
税引き前当期 純利益	20,137 (2,856,031)	30.7%	19,321 (2,740,297)	26.8%	△816	△4.1%
当期純利益	17,809 (2,525,850)	27.1%	17,196 (2,438,909)	23.8%	△613	△3.4%
Non-GAAP 当期純利益	19,182 (2,720,583)	29.2%	18,620 (2,640,875)	25.8%	△562	△2.9%



車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移 2024/12期は、2023/12期を上回る構成比約70%を予想

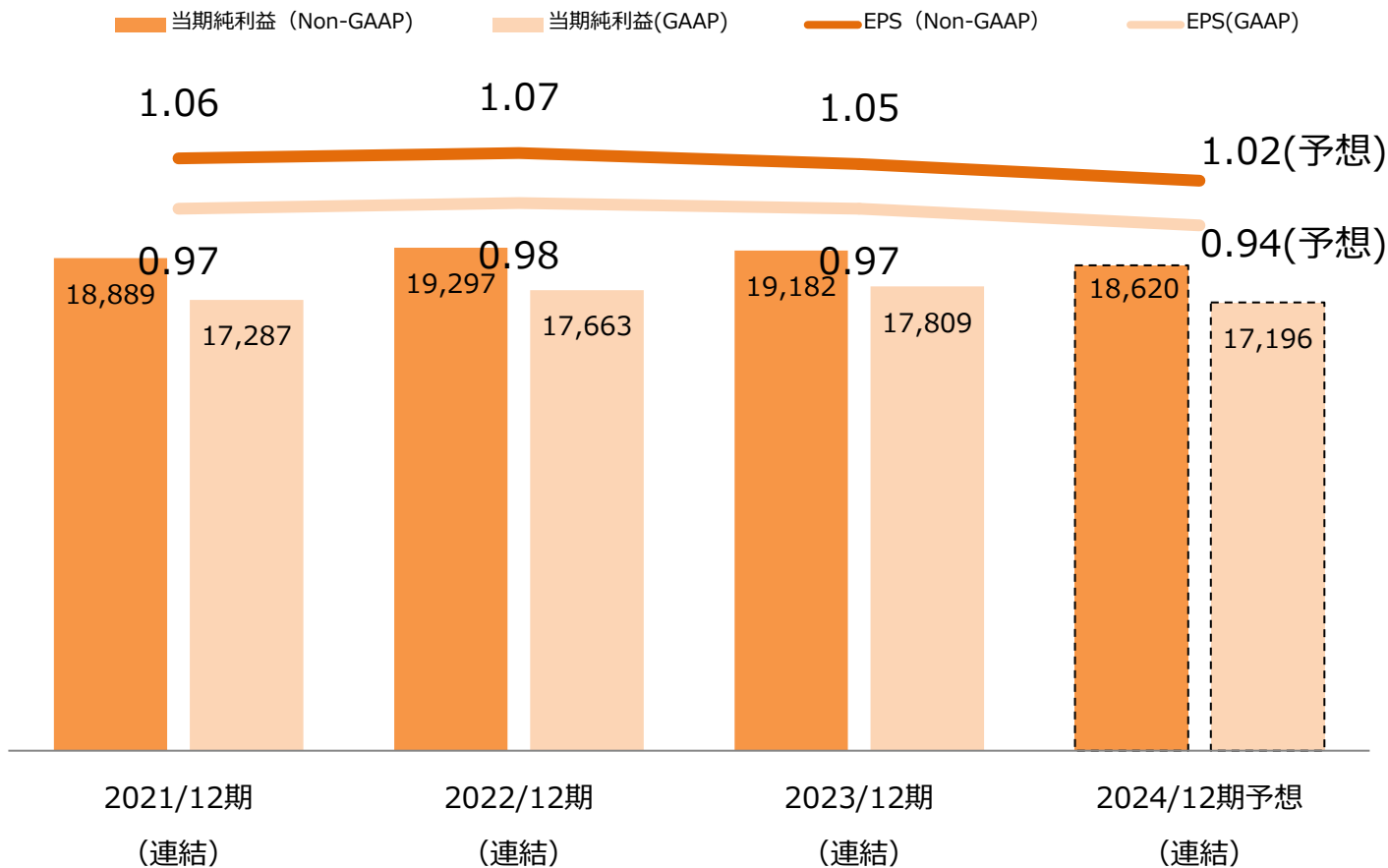




1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP)

当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

単位：EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)





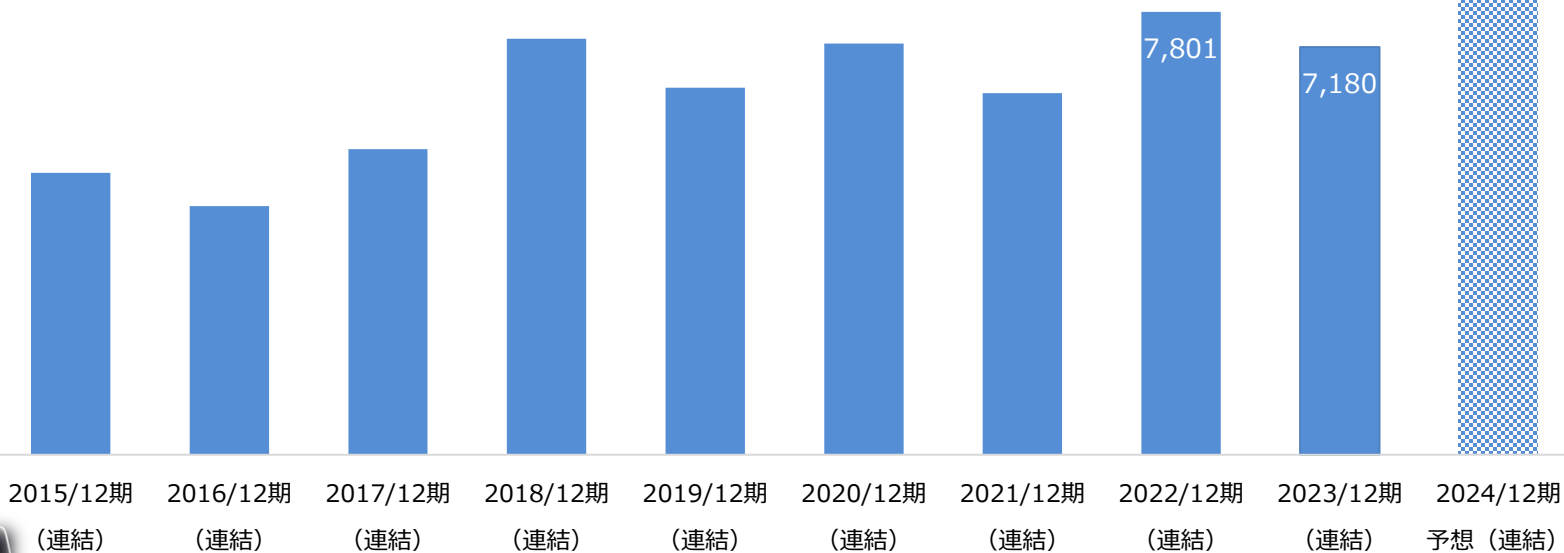
2023/12期の研究開発費は、テープアウト費用・デザイン費用の減少により8%減少

2024/12期の研究開発費は、積極的な新製品試作（テープアウト）を計画、また、知的財産ライセンス関連費用の増加を見込み、前期比3.1百万ドル増（43.0%増）の10百万ドルを計画、過去最大規模になる見通し

詳細はエグゼクティブサマリ「2024年度計画における研究開発費の増加について」をご参照

前期実績比
43.0%増
予想

単位：千米ドル





2023年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

- 💡 **ISP (+Tx) のノードの微細化** ⇒ 設計中・生産委託先との相談中
2024年後半から収益寄与の予定
- 💡 **<車載>画像AIを含む一連の機能を備えたSoCの開発** ⇒ 開発中
- 💡 **CMOSイメージセンサー** ⇒ ドル高による価格競争力不利のため積極的な画素数が800万画素の4Kカメラ向け販売促進を保留。ドル高対応のためノード微細化・アジア通貨取引によるコストダウンに取り組み中
- 💡 **車載用の新しいTVI規格** ⇒ ノイズ耐性を向上させる改良規格を開発中
- 💡 **ドアフォン用の半導体製品** ⇒ 2023年第4四半期から量産を開始
ハイビジョン対応品
- 💡 **双方向音声対応のISP+Tx・Rx用半導体製品** ⇒ 量産中
- 💡 **液晶ディスプレイコントローラー** ⇒ 量産出荷中/新製品開発中





中国 Auto AI 社が广汽トヨタ自動車向けに製造するパノラミックビューモニターに当社の映像受信半導体 TP2815 が採用

車載用映像受信半導体である TP2815 が、中国の Auto AI 社が中国の广汽トヨタ自動車向けに設計するパノラミックビューモニターに採用。

Auto AI 社が設計した、パノラミックビューモニターシステムは、同社姉妹会社である Autochips 社が製造する SoC と組み合わせて、广汽トヨタ自動車（广汽豊田汽車有限公司、GAC Toyota Motor Co., Ltd.、略称 GTMC）のカムリモデルに向け製造されます。月間 10,000 ～ 15,000 セットの製造を予定。

※パノラミックビューモニターシステム

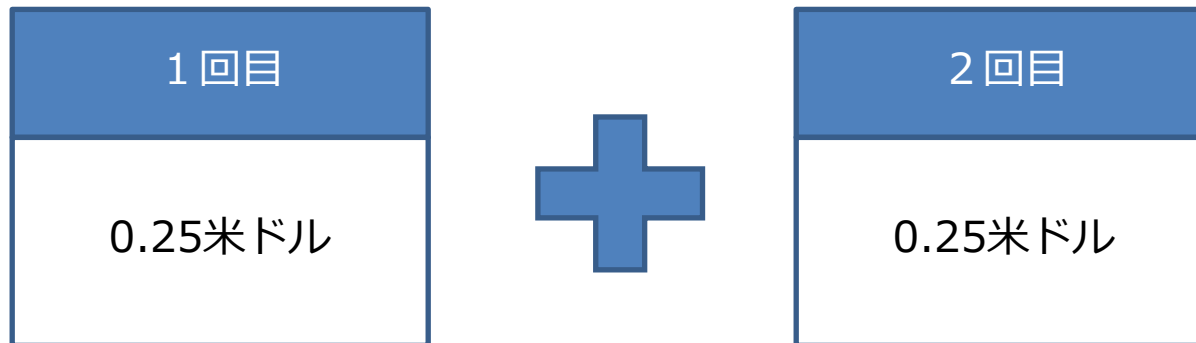
車両に搭載されたフロント、両サイド、バックの 4 つのカメラで撮影した映像を合成して、上空から車両を見下ろしたような鳥瞰映像をモニター画面に表示する機能。車両周辺にある障害物や歩行者などの発見をサポートするもので、メーカーごとに名称は異なるが一般的な略称は“AVM”。





方針：NON-GAAP純利益※の約50%の配当性向を目処に配当を実施

2024年の支払いは、2023年12月期着地見込みに基づき年額50セント（25セント+25セント）を決定したものの



1回目の支払いは2024年1月31日を基準日として普通株式株主への支払いを通じてJDR受益者に分配を実施予定（2024年3月28日）

2回目の支払開始日等詳細は、確定次第開示予定（基準日は2024年度2Q期間中の開示を予定）

※ **2024年12月期NON-GAAP一株当たり純利益は1.023米ドルを予想**

（ご参考）
2023年支払い実績

2023年の支払	普通株配当金	JDR分配金(源泉税等調整後)			
		米国所得税率区分			
		0%	10%	15%	30%
1回目	25セント	33円	29円	28円	23円
2回目	25セント	34円	31円	29円	24円
1回目+2回目	50セント	67円	60円	57円	47円





Ⅲ 今後の成長戦略



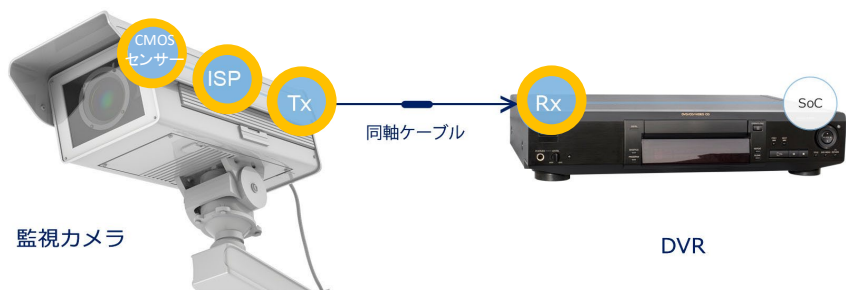


監視カメラ・車載カメラともにトータルソリューションにより販売を拡大

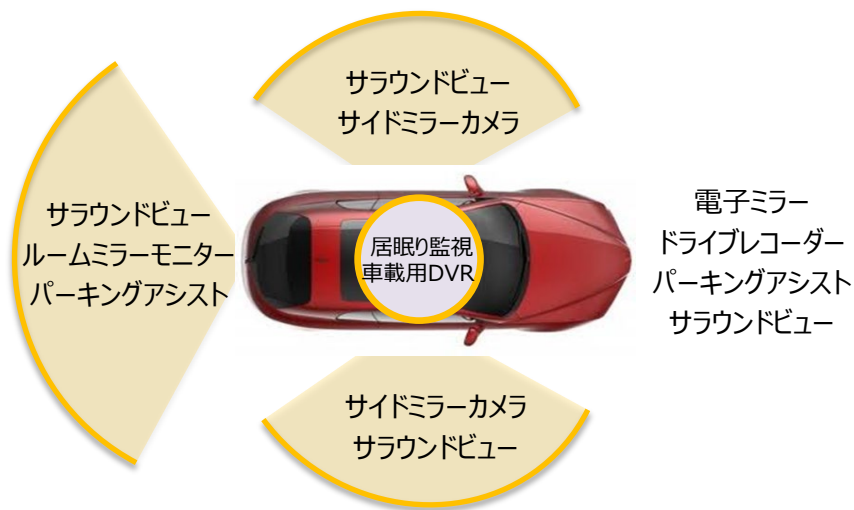
将来的には、CMOSセンサーまで含め、**半導体とセンサーを一気通貫** 供給できる企業を目指す。

トータルソリューションによって、

- 競争力を強化し、市場占有率を高める
- 平均売価を高める



リアビューカメラやサ라운드ビュー用途から、**ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大**。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す





安全・安心

の重要性



リアビュー・カメラ

後付
ドライブ・レコーダー

サラウンド・ビューカメラ

純正品
ドライブ・レコーダー

～2019年

2022年

2025年





<既存製品の競争力強化>

1. カメラ送信側 (ISP+Tx) の製造プロセスの微細化で価格競争力を向上。 (2024年から寄与の予定)

- カメラ向け受信側Rxと送信側のISP+Txの出荷比率は約 10 : 1 。送信側は他社低価格品と競合しており、これを打ち返す競争力強化に取り組む
- 改善課題は製造コスト。現在他社比大きめの線幅。ファウンドリの生産ラインが豊富な一方、ウェハーコストが高い
- **製造プロセスの微細化** ⇒ 生産コスト低減 ⇒ 競合製品との価格競争力を向上
- 新機能品の開発とは異なり、生産プロセスの変更は長期の期間を要しない

<開発済み新製品の拡販>

2. CMOSイメージセンサーとドアフォンの拡販。

CMOSイメージセンサー(CIS)

- 現在米ドル・円の為替レートが当社にとって不利であるため、販売促進活動を一時停止中。
- **不利な為替レートを相殺するために、日本の工場に製造委託することを検討中。(約1.5年必要)**

ドアフォン用半導体。

- 2023年4Qから量産に移行しているが出荷数量はまだ小さい。**今期後半より増加する見込み。**

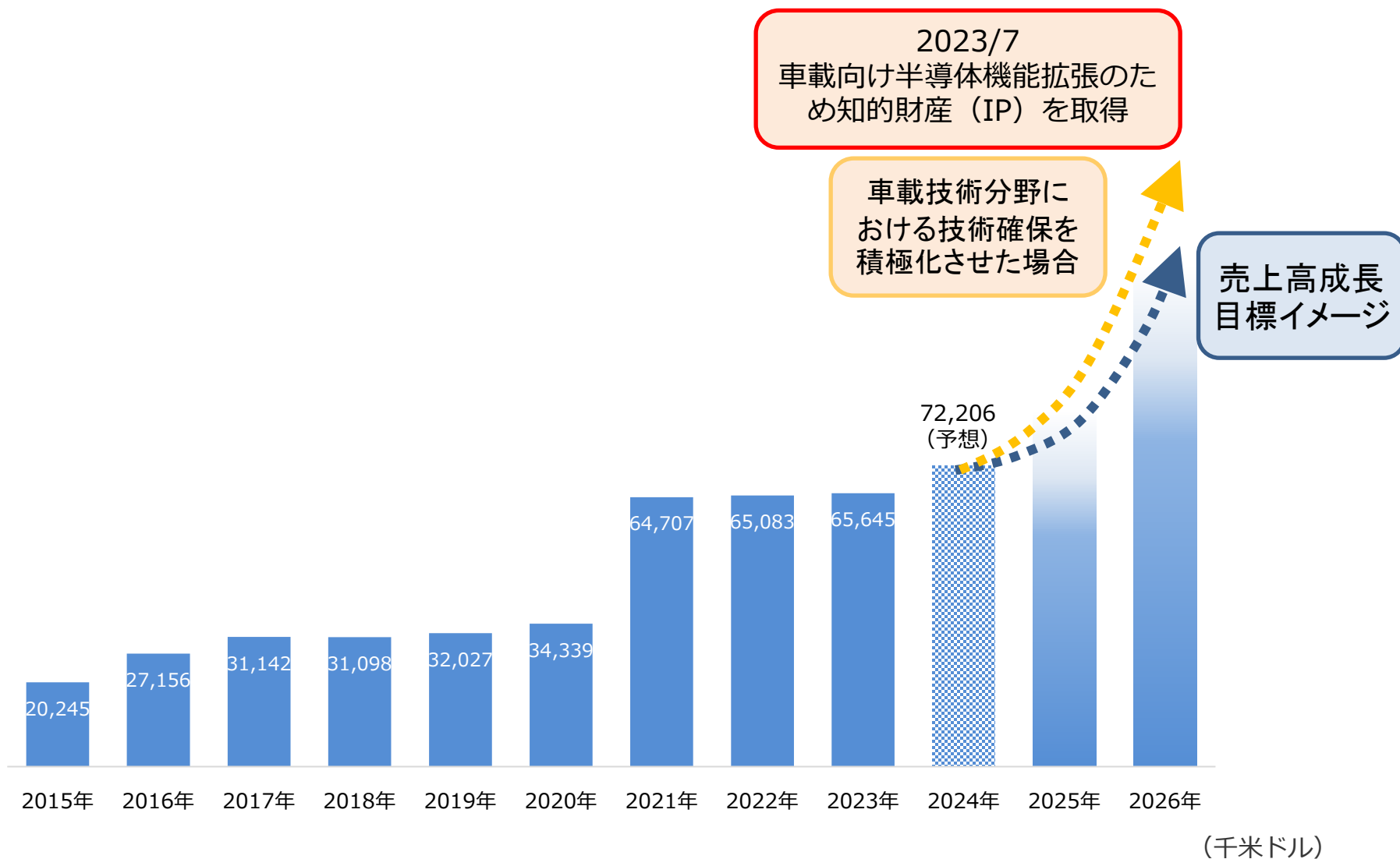
<新規取得技術によるSoCの開発>

3. 一連の機能をすべて搭載した平均単価の大きいSoC半導体を開発。 (2025年から寄与の予定)

- 車載向け半導体のトータルソリューション向上のため映像処理技術の知的財産 (IP) を取得、SoCの開発に着手
 - ①サラウンドビューテクノロジー、②AIアクセラレーター、③ドライブレコーダー関連技術、の3方面の技術
- 今後急成長すると予想される電子ルームミラー、電子サイドミラー、純正品ドライブレコーダーに向けて開発
- 当社のトータルソリューションにSoCを加え、提案力を強化するとともに、完成品1台当たりの当社半導体採用個数の増加を図る

<将来提供可能となるトータルソリューション>







IV JDR（株式）関連情報





株価推移	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	1,843	1,105	1,031	1,083	1,490
安 値 (円)	876	895	899	938	1,028
期 末 終 値 (円)	947	918	1,018	1,077	1,477

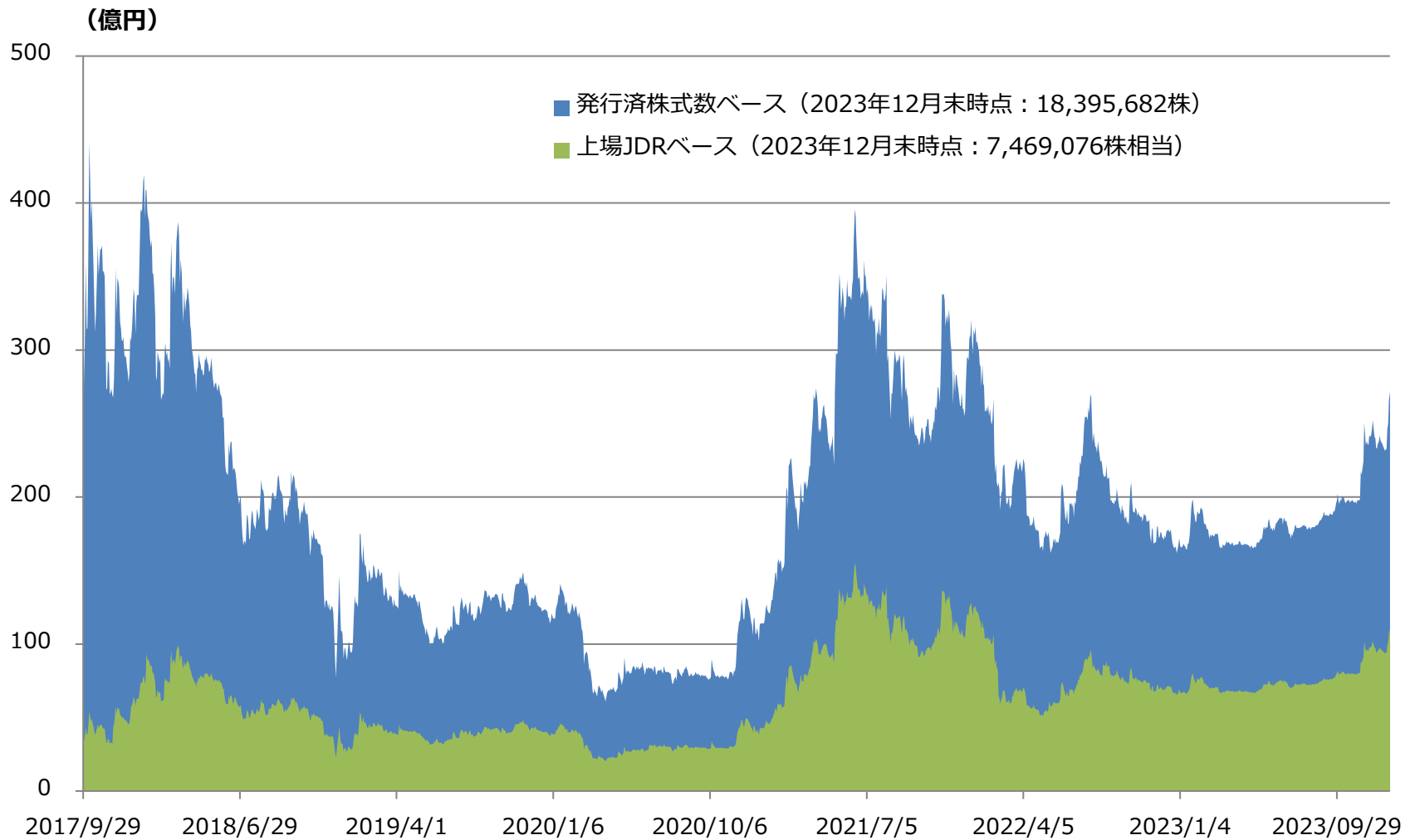
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	172	167	186	197	271
予 想 P E R (倍)	7.0	7.8	8.6	8.3	10.4
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	6.2	7.1	7.8	7.6	9.6
P B R (倍)	2.4	2.0	2.1	2.2	2.8
R O E (%)	31.0	※一	※一	※一	26.5

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2022年12月期	2023年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	132.70	133.53	144.99	149.58	141.83

注：株価・時価総額はQuickのデータより当社作成。
各期末時点の情報を基に算出。





出所：Quickのデータより当社作成





当社の業績／株価関連情報が少ないとのご指摘を各方面より受けております。ご不便をかけ恐縮です

日本の情報ベンダーは、内国企業に関する情報を金融庁のEDINETに掲載された有価証券報告書・四半期報告書などからデータをダウンロードする形で取得し、それぞれの会社の企業情報フォーマットに流し込んでいると聞いております。

当社を含む外国企業のEDINETでの法定開示は、PDFファイルに限定され、データとしてダウンロード可能な形式では掲載しないため、内国企業と同一方法でのデータ取得と掲載が出来ないことから、日系株式情報ベンダーのサイトに決算情報などが表示されていないものと認識しております

当社では上場以来情報ベンダーに対して当社情報の掲載の拡充をお願いしておりますが、今後も機会あるごとに情報掲載を依頼してまいります

一方、海外系の情報ベンダーは当社が米国SECで開示する情報を取得して各社のサイトに掲載しているようですので、財務情報等が比較的充実しています。

ご参考までに、当社財務情報を掲載する情報ベンダーをご紹介します

- 米国版 Yahoo Finance 英語 <https://finance.yahoo.com/quote/6697.T>
- Reuters / ロイター 日本語 <https://jp.reuters.com/companies/6697.T/profile>
- MSNマネー 日本語 https://www.msn.com/ja-jp/money/watchlist?tab=Related&id=a9fuc7&ocid=ansMSNMoney11&duration=1D&relatedQuoteId=a9fuc7&relatedSource=MIAI&src=b_rsrcsl&l3=L3_Analysis&investorId=all

(ご参考)こちらは財務内容の定量分析、同業・市場比較によるバリュエーション等々を掲載する独特なサイトです

- Simply Wall Street 英語 <https://simplywall.st/stocks/jp/semiconductors/tse-6697/techpoint-shares>

当社業績のヒストリカルデータは当社IRサイトにてエクセルで提供しております

<https://www.techpoint.co.jp/ir/library.php> (スクロールダウン⇒「時系列情報」、四半期ごとに更新)

開示情報のメール配信

TDNET、EDINETでの開示情報、IRサイト記事更新等のお知らせをメール配信しております、下記リンクからご登録ください
なお、英語版はTDNET、EDINET開示情報に対応する米国SECファイリングについてお知らせする予定です

<https://www.techpoint.co.jp/ir/>



株価・業績関連情報について 2/2

当社IRページ「株価情報」にて当社からの情報提供を始めました。是非ご利用ください

<https://www.techpoint.co.jp/ir/quote.php>

ページ中段

前日の引値をもとに、これまで特にご要望が多かった株価と連動する、各種の投資指標（**PERの予想・実績**、**PBR**、**配当利回り**など）を**リアルタイム**で為替換算して表示しております

指標データ

PER (予想)	7.89倍
PER (実績)	7.16倍
PER (Non-GAAP EPS) (予想)	7.16倍
PBR (実績)	1.94倍
配当利回り (米ドル建年間配当を円換算)	7.12%
時価総額	179億円

投資指標計算データ

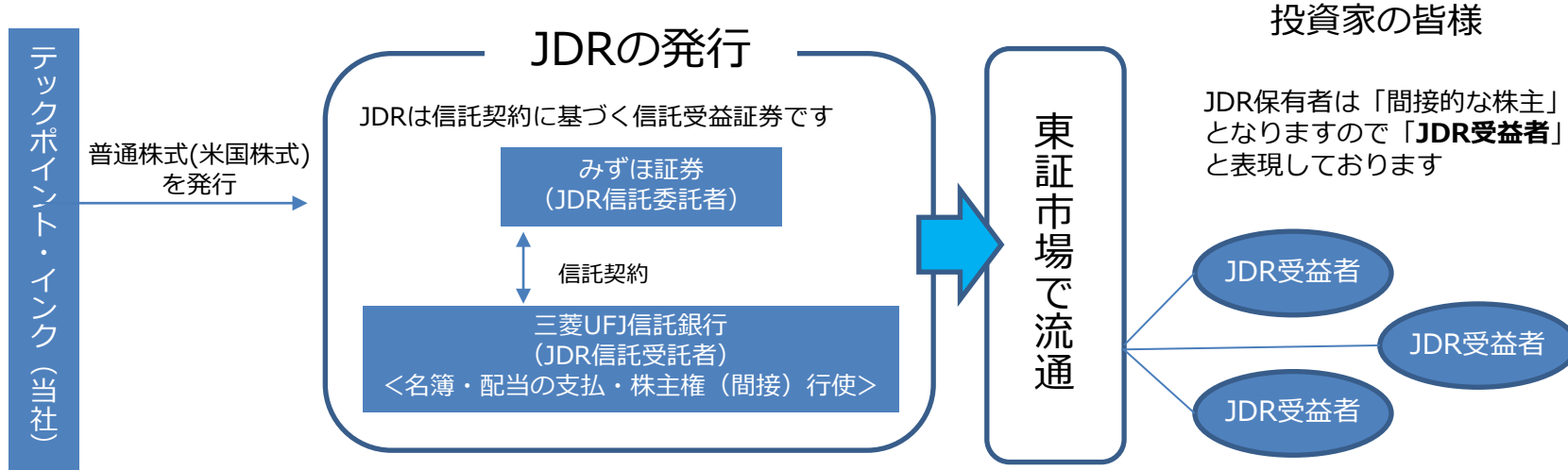
EPS (予想)	
EPS (実績)	
Non-GAAP EPS (予想)	
BPS (実績)	
普通株式年間配当 (実)	

ページ下段

財務数値・収益性指標等を表示しております



JDR（有価証券信託受益証券）の仕組み



JDR受益者の権利

配当（JDR分配金）の受領

当社が配当を行う場合、JDR受益者には「JDR分配金」として支払います

当社は普通株式に対して米ドルで配当金を支払います。配当金はJDR受託者に送金され、日米の源泉税の調整、米ドルから日本円への転換（為替レートは送金到着時）等を行った後、JDR受益者に対して円建てで支払われます。

なお、当社はNon-GAAP純利益の約50%を配当することを方針として公表しております。

株主総会における議決権の行使

JDR信託受託者は当社株主総会の開催にあたり、JDR受益者に対しても招集通知及び参考書類を、日本語に翻訳したうえで送付します。JDR受益者は「議決権行使指図書」をもって、議案への賛否について保有するJDR口数の投票を行うことが出来ます。JDR信託受託者は各JDR受益者からの指図書をとりまとめ議決権を行使します。

その他詳細はJDR信託契約（「テックポイント・インク 上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約書」）をご参照ください。東証サイト内、当社に関する“上場会社詳細（基本情報）”にてご覧いただけます。





V 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 72,295千米ドル (2023年12月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 102名 (2023年12月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 MACIAS GINI & O'CONNELL, LLP.

業績 売上高 65.6百万米ドル、当期純利益 17.8百万米ドル
(2023年12月期連結)





- 2012年 4月 カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立
10月 研究開発を開始
- 2013年 9月 HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収
10月 サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市）
12月 中国事務所開設（中国広東省深圳市）
- 2014年 2月 韓国事務所開設（韓国京畿道龍仁市（現在））
5月 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷
- 2015年 11月 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区）
- 2016年 1月 株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
ISO9001規格及びISO14001規格合格
3月 車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
台湾事務所開設（台湾台北市）
4月 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市）
- 2017年 7月 設立準拠法をデラウェア州法に変更
9月 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場再編に伴い、東証外国株グロース市場に移行
- 2023年 7月 車載向け半導体機能拡張のためAI分野を含む知的財産を取得、中国成都市にテックポイントチャイナの成都オフィスを開設





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

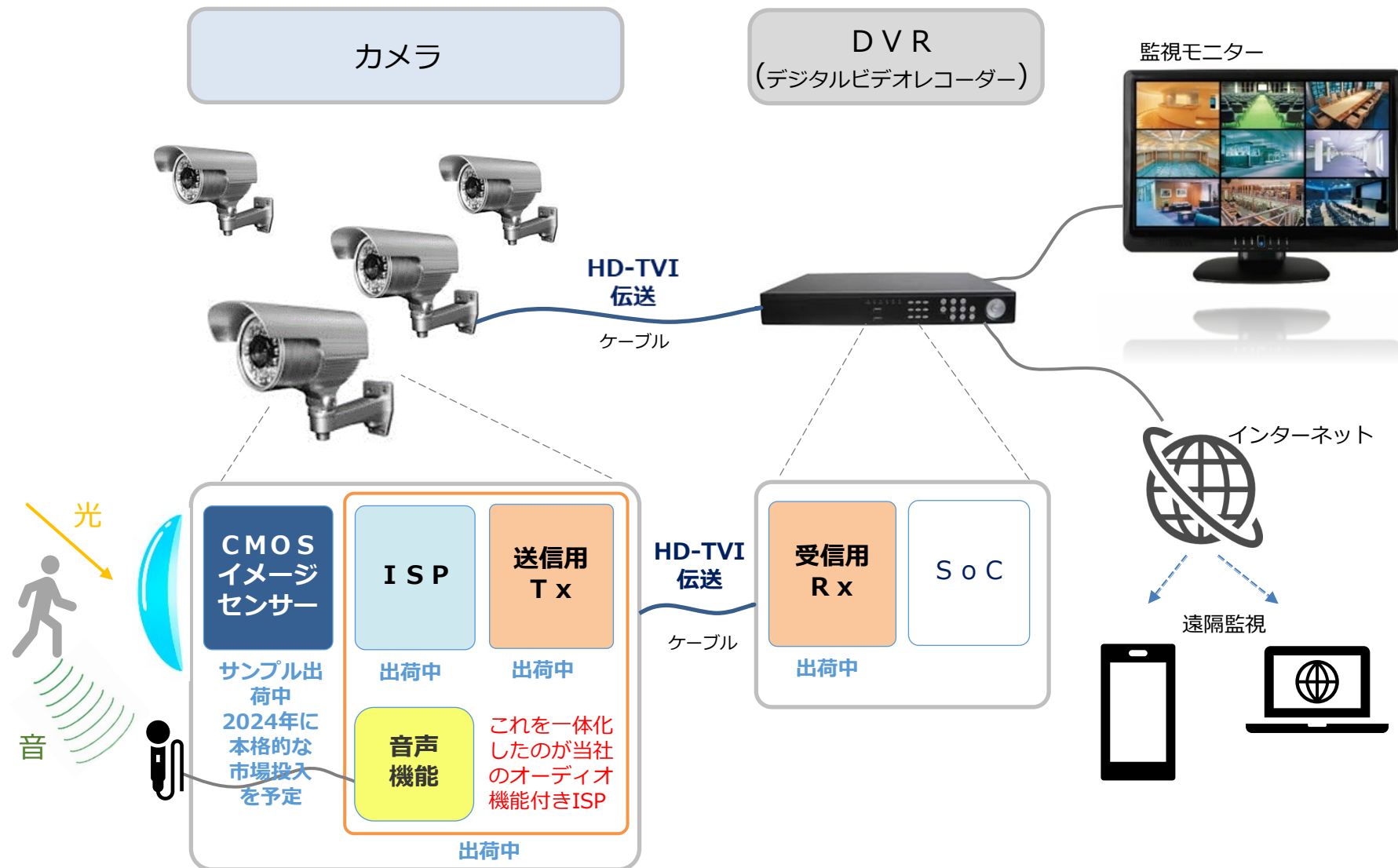


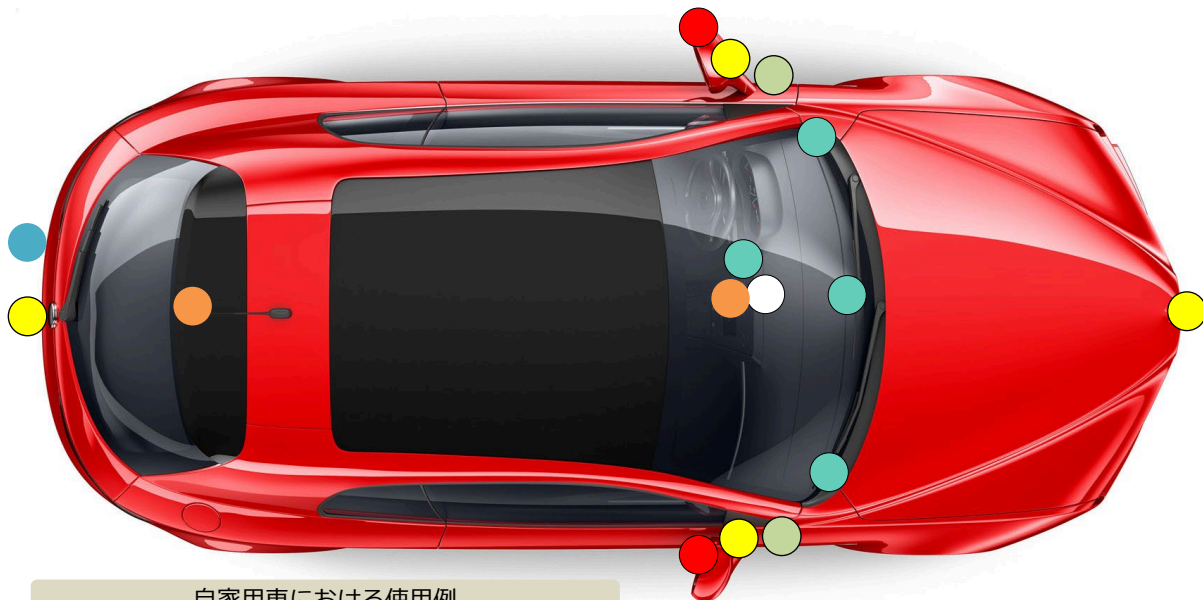
車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





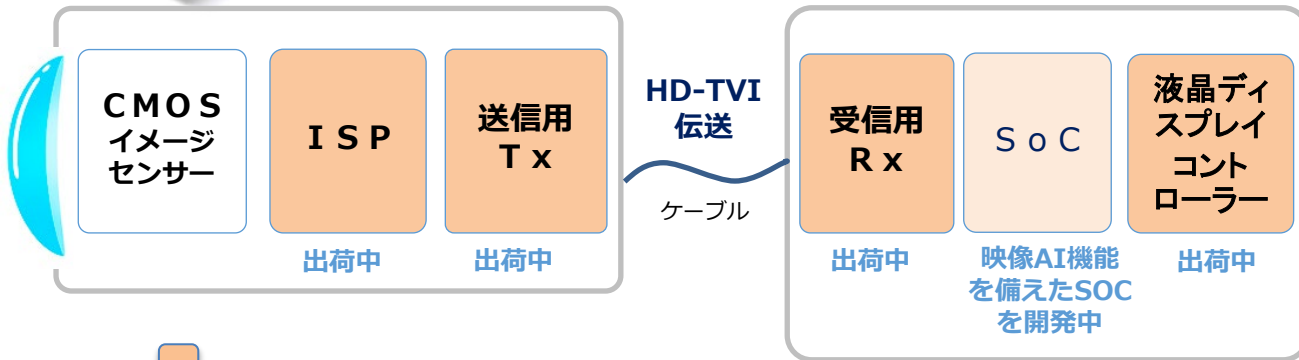
- バックカメラ
- ドライブレコーダー
- 側方死角モニター
- サラウンドビューモニター
- 電子サイドミラー
- 電子インナーミラー
- 液晶ディスプレイコントローラー
(電子ミラー用・カーナビ画面用)

自家用車における使用例
注：すべてが同時装着されるものではありません



カメラユニット

電子ミラー・カーナビ等の表示部



- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品



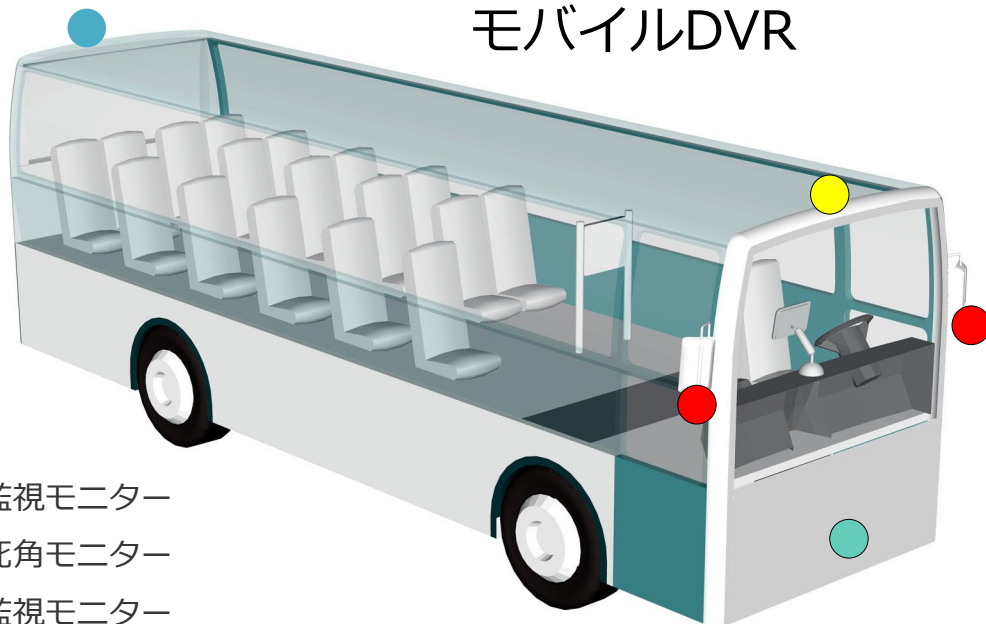
電子ミラー



カーナビ



モバイルDVR



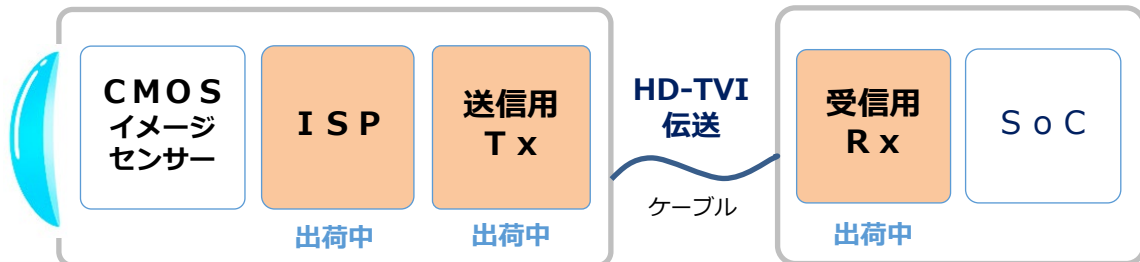
- 後方監視モニター
- 側方死角モニター
- 前方監視モニター
- 室内監視モニター (ドライバー監視を含む)



カメラユニット



車載DVR



車室内監視システム導入の法制化動向

中国(国家法・2022年7月1日施行 (GB/T 19056-2021))

ドライバーと車両前方の2か所、6m以上の電気バスはアクセルペダルの記録も必要

米国(2020年7月20日 Moving Forward Act)

- ・スクールバスに対してドライバー監視システムの義務付け
- ・バスに対して運転記録装置設置の義務付け

EU発の規制(2019年11月27日)

ドライバーの眠気と注意散漫の警告(運転中のスマートフォンの使用など)、インテリジェントな速度支援、カメラまたはセンサーによる安全性の確保、事故時のデータレコーダー(「ブラックボックス」)

大型車では運転手の直視を改善し、死角を取り除くための特定の要件、および特に曲がる時に脆弱な道路利用者を検出して警告するための車両の前面と側面のシステム

- 当社主力の半導体製品
- パートナー企業が提供する半導体製品





強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

○解像度が低い
(VGAクラス)

「IP伝送」 (IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い
(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでも
インターネットにつながる

○システム価格が高い

○伝送距離が短い(100m)

○インターネットを経由するため不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要

○映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

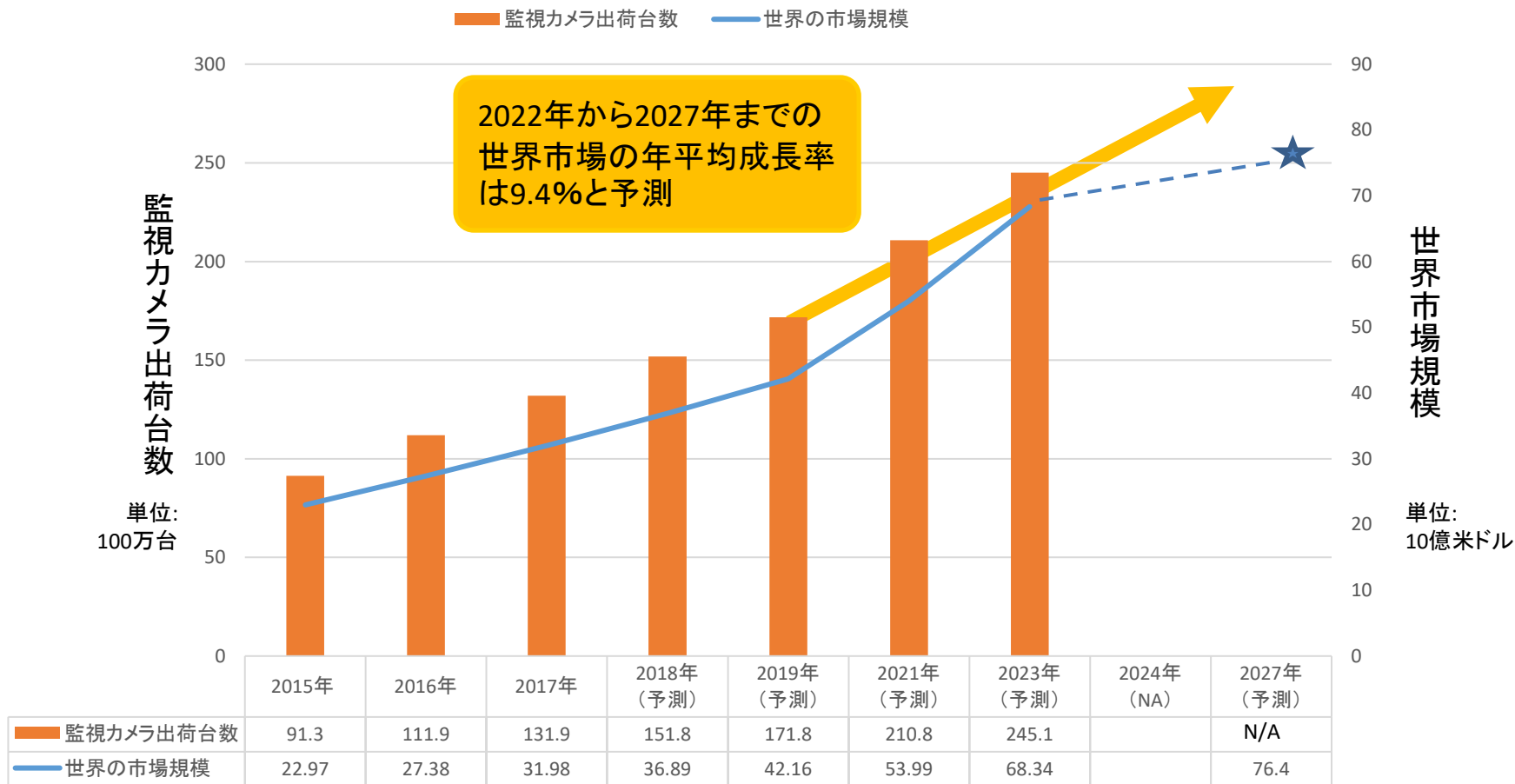


- ★低コスト
- ★解像度が高い
(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

○設置台数の柔軟性が低い
(DVRは4チャンネル以上)



監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測



注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

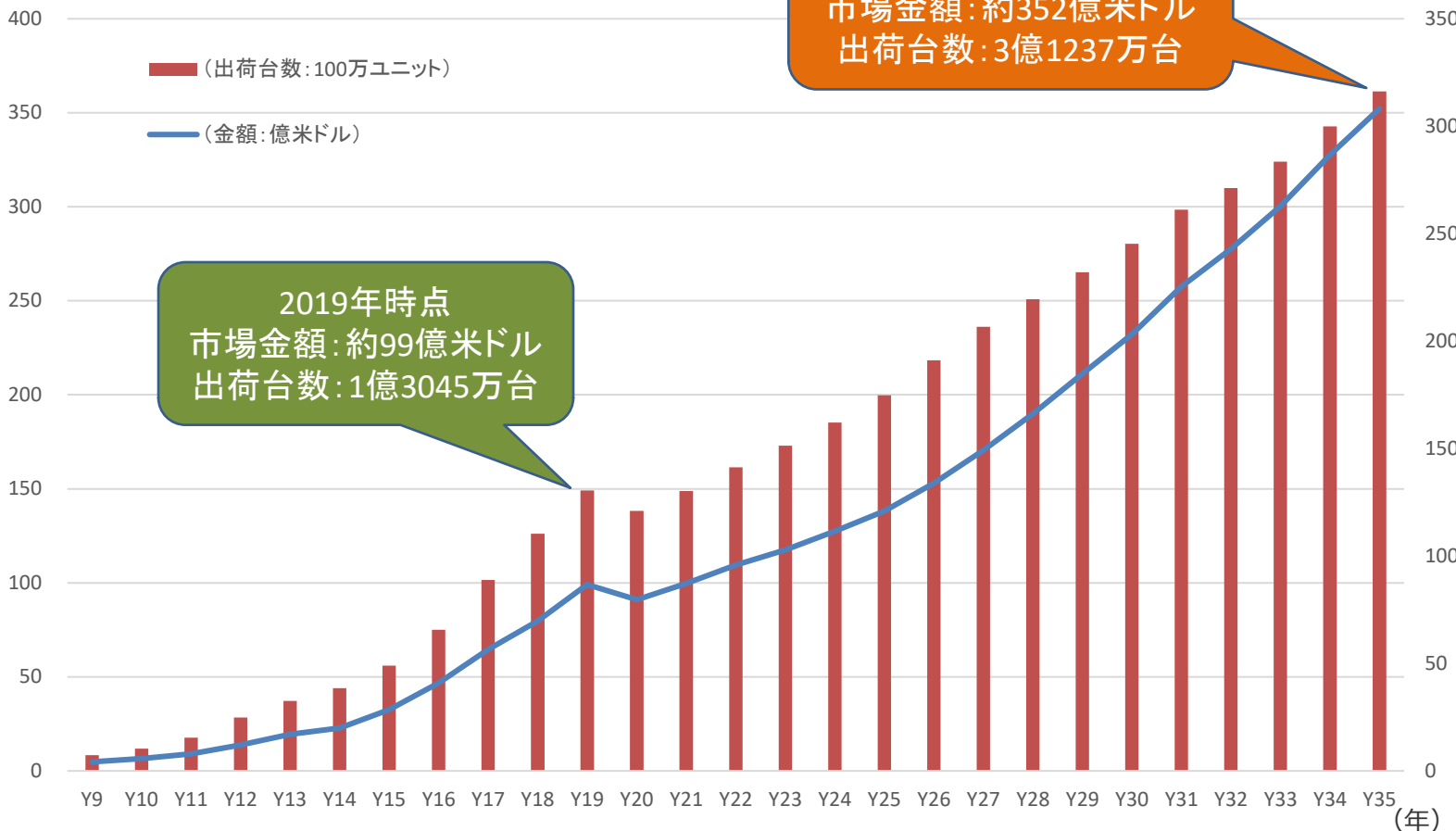
米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast」(2018年版から2022年8月版)より





(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

注：本ページの市場規模はアナログ方式とIP方式合計の監視カメラの市場規模です

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2023年12月期の株式報酬費用は1.6百万米ドル（220.1百万円）でした。2023年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.97ドル（138円）及び1.05ドル（149円）でした。この差額の0.08ドル（11.3円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。

* 本項説明における円貨金額は2022年通年決算公表時に用いた為替相場による換算額です





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

